

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	尹 冠球
論文題目	中国農産物市場の形成と発展		
(論文内容の要旨)			
計画経済時代における中国の野菜流通は国家によって独占的に行われていたため、自由市場は存在しなかった。経済改革以降、国家主導の野菜流通システムが崩壊してから、仲買商人が生産農家から分離され、野菜流通を担うようになった。市場発展の初期段階において、買い手市場における仲買商人が市場価格の形成に強い影響力を有していたため、仲買商人による流通構造は非効率的であったと言われたが、その後、情報化と物流システムの発展に伴い、市場が徐々に完全競争状態に近づき、独占的な商人は存在しなくなった。一方、近年、政府は野菜流通の組織化を進めるために、農民專業合作社や流通専門の龍頭企業（リーディングカンパニー）の育成に力を入れた。その結果、法人格を取得した合作社数は2007年に2.62万社だったが、2016年12月末には179.4万社にまで急増した。しかしながら、そのうちの80%は政府の補助金や租税優遇を目的とする「実体のない合作社」だと言われている。なぜこのような状況になったのか。今日の中国農業において、仲買商人を中心とする流通の効率性が本当に低いのか。今後、中国における農産物流通制度はどのように改革すべきか。これらの問題を解明することは、中国の農業、ひいては、中国農村経済全体の発展に資する可能性がある。このような問題意識の下で、本研究では中国における野菜流通市場の形成と発展、とりわけその効率性に焦点を当てて分析を試みた。序章以外の各章の主な内容は以下の通りである。 第1章では中国における野菜の生産、流通と消費の実態について整理・分析し、この産業の特徴を明らかにした。つまり、経済改革以降、野菜生産は中国農業全体において益々大きな比重を占めるようになったが、同時に、生産地の分布も一層集中化する傾向が示された。また、国民の所得水準の向上と食生活の変化により、都市部における野菜消費量は減少する傾向が示される一方、野菜の品目や品質などの面では多様化、高級化が見られるようになった。さらに、野菜流通に関して言うと、1985年に国家統制管理制度が廃止され、1992年以降、野菜流通の自由化がほぼ達成された。現在約7割の農産物は卸売市場を通じて調達されている。中国国内における主な野菜流通方法として、農家からの直売モデル、「農家+仲買商人」モデル、「農家+企業」モデル、「農家+合作社」モデル、「農家+企業+合作社」モデルなど様々な流通方法があるが、その中で、「農家+仲買商人」モデルが依然として野菜流通の主要なモデルとなっている。 第2章では改革開放以降、中国における野菜流通市場が統合したものになったのかどうかについて分析した。具体的には、2010年1月から2014年12月までの主要35都市における胡瓜、トマト、インゲン、青梗菜の価格に関するパネルデータを用いて、都市間の価格差が収斂したかどうかを検証した。分析結果によると、地域間価格差が分析期間において収束し、生鮮野菜市場の空間的な統合が進んでいることが示された。流通自由化政策の下で、交通インフラの整備、卸売市場の発展、政府の支援政策などにより、中国における野菜流通市場が一層発達してきたことが示唆されている。 第3章では中国における野菜流通はどのような流通主体によって支えられ、それがどのような経緯で生まれたかについて分析を試みた。分析対象は中国遼寧省大連市近郊の生鮮野菜生産農家お			

よび彼らと取引を行う仲買商人たちである。100世帯の農家と50人の仲買商人に対する対面聞き取り調査資料を用いて、生産農家と特定の仲買商人との間に長期的取引関係が構築されるまでの経緯を明らかにしたうえで、社会的交換理論の観点から信頼、コミットメントなどの心理的変数を考慮した仮説を立て、SEMを用いて検証を行った。分析の結果によると、農家と特定の仲買商人の間に行われた過去の取引実績への満足度が両者の間の信頼度を高め、この信頼度がさらに取引関係継続の意向を高めることにした。ただし、生産農家の仲買商人に対する依存は関係継続の意向に影響を与えない。このような分析結果から以下のようなことが示唆された。第一に、生産農家と仲買商人の間には地縁・血縁関係を越えた広い取引ネットワークが展開されており、長期継続的な取引関係が結ばれている。これが競争の公平性を促進し、広域流通の展開を可能にした。第二に、生産農家の仲買商人への依存が関係継続の意向に影響を与えないことは、農家との長期継続的な取引関係の構築が仲買商人の支配力によるものではないことを示し、「市場が競争的である」という先行研究の結論と一致している。第三に、農家と仲買商人との間の長期継続的な取引関係において、関係的ガバナンスが機能した結果、取引双方の機会主義的行動を抑制し、取引費用を削減させることができるため、市場取引の効率性を高めることができた。

第4章では、政府主導の合作社やリーディング企業による組織流通はなぜ政府の期待通りに発展できなかったのかについて分析した。農家と仲買商人による野菜流通では規模の経済性がなく、非効率的だと考えられているため、農村の合作社やリーディング企業による組織流通が奨励された。しかし、政府の強力な支援にもかかわらず、中国における野菜流通の主役は相変わらず農家と仲買商人である。なぜこのようなことになったのかについて、この章では同じく大連市近郊で行われた農家と仲買商人に対する調査資料を用いて、農家が合作社に参加する意向を決定する要因について分析した。分析の結果によると、取引の不確実性、機会主義的な行動、農家世帯主の年齢は農家の合作社への加入意向に正の影響を与えるが、取引頻度、農家世帯主の教育レベル、リスク選好、合作社の参加状況は農家の合作社への加入意向に影響を与えないことが明らかとなった。この分析結果から以下のようなことが示唆されている。つまり、農商間の長期継続的な取引において関係的ガバナンスメカニズムが機能しているため、取引の不確実性や機会主義的行動などに起因する取引費用が低く抑えられている可能性が高い。言い換えると、政府主導の組織流通は規模の経済性を上回る高い取引費用が発生する可能性があるため、農家にとって参加するメリットはないと言えよう。

終章では、以上の各章の分析を踏まえた上で、中国における野菜流通のあり方について自らの主張を提起した。つまり、政府は中国農村に自然発生的に表れた農家と仲買商人による野菜流通の効率性を認めるのと同時に、無理に野菜流通の組織化を推進すべきではない。仮にそれを推進する場合でも、合作社やリーディング企業によるのではなく、仲買商人の自発的判断による流通の組織化を促進すべきである。そして、既存の合作社の多くは政府の支援策を目標に作られた見せかけの合作社という事実を踏まえ、合作社に対する過大な支援策を見直すべきである。

(論文審査の結果の要旨)

経済改革以降の中国では、生鮮野菜の流通システムが大きく変貌したものの、これまでに経済学の視点から行われた研究は極めて少なかった。こうした状況の中で完成された本研究論文は、次のような点において評価することができる。

まず、第一に、独自にデータを収集したこと。中国では野菜流通に関する公式統計は大変不足しており、とりわけ生産農家から卸売市場までの流通状況に関する情報は皆無に近い。著者は中国大連市近郊の農村において100世帯の農家と50人の仲買商人に対して聞き取り調査を行い、研究に必要な情報を自ら収集することにした。著者が研究に対するこのような姿勢とそのために行った努力を高く評価すべきである。

第二に、集団農業崩壊後の中国における野菜流通の担い手の誕生過程とその効率性について解明したこと。中国では、集団農業が崩壊した1980年代前半以降、農村における野菜流通システムはどのように形成されたのかは、必ずしも自明なものではなかった。先行研究では、個別の事例に関する紹介や分析があるものの、経済学理論に基づいた実証研究はほとんど行われてこなかった。本研究では、集団農業が崩壊した後に、仲買商人が野菜生産農家から分離され、彼らは他の野菜生産農家との間で繰り返し取引を行うことを通じて信頼関係を構築し、比較的効率的な流通システムを作り上げた。このことに関する著者の分析は大変独創的であり、学術価値が高いと評価することができる。

第三に、政府が推奨した生鮮野菜の組織的流通の問題点を解明したこと。仲買商人による野菜流通は大規模化、制度化、標準化などの観点からみて様々な問題点があることは言うまでもない。そのため、中国政府は農民合作社やリーディング企業などの組織を導入し、野菜流通の近代化を図ろうとした。しかし、問題は政府が政策的に推奨するこれらの組織自身、高い取引費用が発生する可能性が存在するため、却って仲買商人による野菜流通よりも効率性が低くなる可能性がある。資料の制約により仲買商人による野菜流通と農民合作社などによる組織的流通とを直接比較することはできなかったが、著者は野菜生産農家が農民合作社に参加する意向があるかどうかについて分析することにより、間接的に農民合作社の問題点を示唆した。

第四に、中国における野菜流通市場の統合度が高まってきたことを統計的に示したこと。経済改革以降、中国における野菜流通は政府主導の流通形態から仲買商人をはじめとする民間流通主体による流通に変貌した。交通、運輸、通信などのインフラ整備や市場そのものの成熟により、地域間における生鮮野菜の価格が収斂してくると予想されるが、このことを統計的にはっきりと示す研究は意外と少なかった。本研究で示された結果は予想されたとは言え、統計的に明確に示されたこと自身、一つの大きな貢献であると評価すべきである。

一方、本研究には以下のような問題点が存在していることもまた事実である。1) 中国における野菜流通市場が統合したかどうかに関する第二章の研究では、本来ならば経済改革初期から分析すべきであるが、資料の制約により市場化が大きく進展した2010年から2014年までを分析対象としたので、分析の目的と分析対象期間の間に一定のずれが発生してしまった。2) 本研究における著者の最も重要な貢献は中国大連市近郊農家及び仲買商人を対象に聞き取り調査を行ったことであるが、サンプルの抽出方法についてランダムに行われたとは言えず、方法論的に若干の問題が残っていると云わざるを得ない。3) 本研究では、合作社やリーディング企

業による組織的流通に対する仲買商人による流通の効率性を主張したものの、両者を直接比較することができず、間接的な議論に留まってしまった。

しかしながら、以上のような問題が存在するものの、これこそ筆者が今後の研究によってさらに解明すべきことであり、それによって本研究の学術的価値をいささかも損なうものではない。よって本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお 平成30年1月31日に論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。